

平成 24 年度 決算 報告

一般会計 決算

歳出と市税 市民 1 人当たりの額

平成 24 年度の歳出と市税の総額を、今年 3 月末の市の人口（7 万 666 人）で割り、市民 1 人当たりにかかったサービス額と、納められた市税額を計算してみました。

この結果、市民 1 人に提供したサービス額は 42 万 6491 円。市に納めていただいた 1 人当たりの納税額は 8 万 5519 円になりました。

なお、項目別の 1 人当たりの歳出額と、市税の種類別の納税額は次のとおりです。

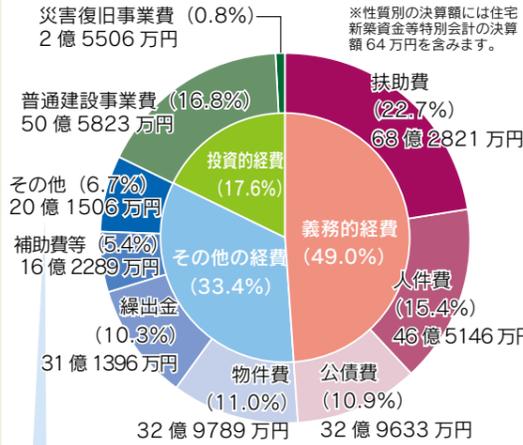
■項目別 1 人当たりの歳出額

民生費	15 万 4105 円
総務費	5 万 5652 円
公債費	4 万 6638 円
教育費	4 万 2662 円
土木費	3 万 9665 円
農林水産業費	2 万 8330 円
衛生費	2 万 5781 円
その他	3 万 3658 円
合計	42 万 6491 円

■市税別 1 人当たり納税額

市民税	3 万 7202 円
固定資産税	3 万 9549 円
市たばこ税	6254 円
軽自動車税	2409 円
入湯税	105 円
合計	8 万 5519 円

性質別にみる歳出状況



■性質別歳出 その他の内訳

積立金	14 億 738 万円
投資・出資・貸付金	4 億 6167 万円
維持補修費	1 億 4601 万円

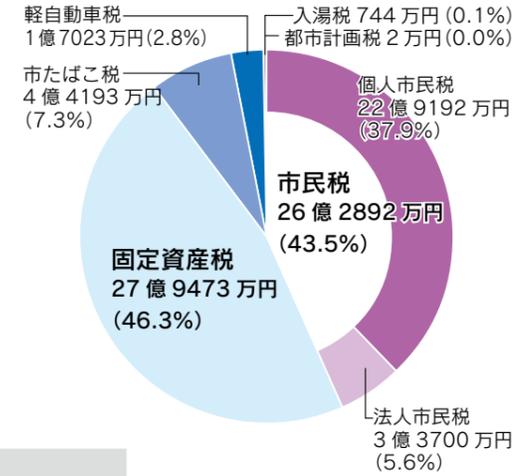
歳出用語の解説

- 扶助費** 生活保護や保育所など福祉医療助成のための経費
- 人件費** 職員の給料や手当、共済費、委員などの報酬
- 公債費** 市の借金の返済金
- 物件費** 委託料や消耗品の購入費、臨時職員などの賃金など
- 繰出金** 一般会計から国民健康保険特別会計などへの支出金
- 普通建設事業費** 道路や水路、学校など公共施設の建設費

歳入用語の解説

- 市税** 市に納められる税金。市民税や固定資産税、市たばこ税など
- 地方交付税** 市町村の財源の均衡化を目的に国から交付されるお金
- 国庫・県支出金** 特定の事業に対し国および県から交付される
- 市債** 市が行う公共事業などの財源として国などから借りるお金
- 地方消費税交付金** 消費税を財源に、市町村に配分される

市税 60 億 4327 万円の内訳

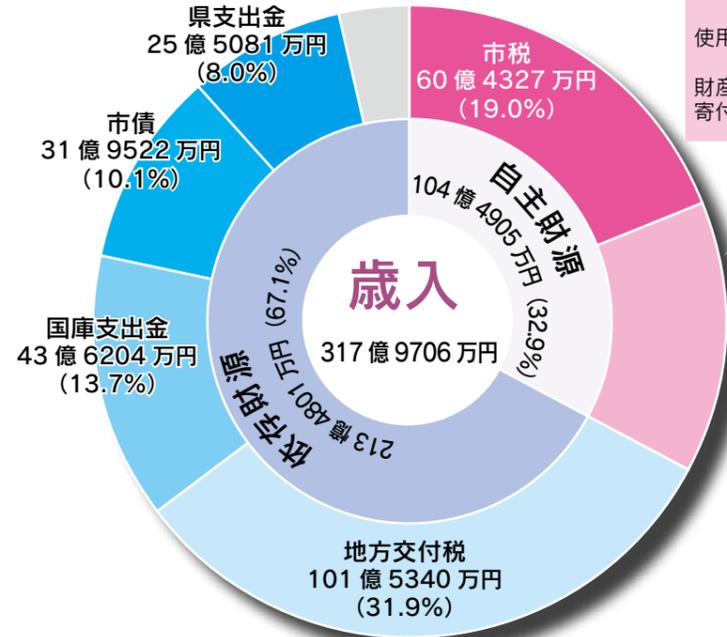
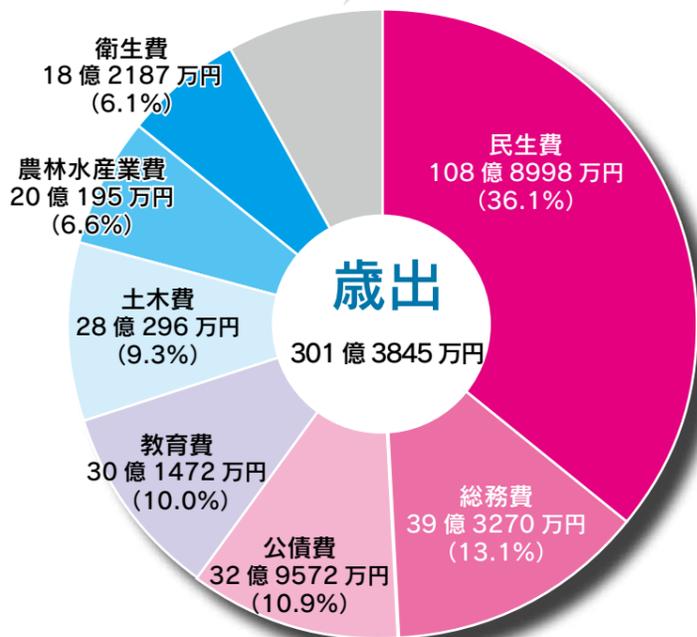


■その他 10 億 8654 万円 (3.4%)

地方消費税交付金	6 億 1528 万円
地方譲与税	2 億 9755 万円
自動車取得税交付金	1 億 771 万円
地方特例交付金	2226 万円
交通安全対策特別交付金	1547 万円
利子割交付金	1432 万円
配当割交付金	1109 万円
株式等譲渡所得割交付金	286 万円

■その他 44 億 578 万円 (13.9%)

繰越金	14 億 8183 万円
諸収入	12 億 7909 万円
繰入金	7 億 6272 万円
分担金・負担金	4 億 6681 万円
使用料・手数料	3 億 6551 万円
財産収入	3368 万円
寄付金	1614 万円



平成 25 年 4 月、中島小学校の空き教室を活用して、中島校区学童保育所「がたっこ」が開設。現在 24 人の子どもたちが通う

歳出総額は、前年度に比べ 8.0% 増の 301 億 3845 万円となりました。歳出を目的別にみると、雇用対策基金事業の減少などにより労働費が 5483 万円減少したものの、保育所施設整備事業補助金や介護給付費、訓練等給付費の増加などにより民生費が 6 億 8903 万円増加しました。

また、大和中学校校舎改築等事業費やスポーツ施設改修事業費などにより教育費が 8 億 3744 万円増加、九州北部豪雨の影響などにより災害復旧費が 3 億 8547 万円増加しました。

歳出は 8% 増の約 301 億 3845 万円

歳出総額は、前年度に比べ 8.0% 増の 301 億 3845 万円となりました。

歳出を目的別にみると、雇用対策基金事業の減少などにより労働費が 5483 万円減少したものの、保育所施設整備事業補助金や介護給付費、訓練等給付費の増加などにより民生費が 6 億 8903 万円増加しました。

一方で、国からの地方交付税は、歳入全体の 31.9% にあたる 101 億 5340 万円です。災害の影響による特別交付税の増額などで、1 億 6418 万円の増加となりました。

繰入金、コミュニティセンター建設事業に充てる地域振興基金の増額などにより、4 億 3430 万円の増加となりました。

また、市債は、普通建設事業の増加などにより、前年度より 10 億 2143 万円多い 31 億 9522 万円となりました。

歳入総額は、前年度に比べると 8.2% 増の 317 億 9706 万円です。歳入の内訳をみると、皆さんが納めた市税は、歳入全体の 19.0% に当たる 60 億 4327 万円です。固定資産税の減少などにより前年度に比べ 1 億 4065 万円の減少となりました。

市税は 60 億 4327 万円

歳入総額は、前年度に比べると 8.2% 増の 317 億 9706 万円です。歳入の内訳をみると、皆さんが納めた市税は、歳入全体の 19.0% に当たる 60 億 4327 万円です。固定資産税の減少などにより前年度に比べ 1 億 4065 万円の減少となりました。

9 億 4691 万円の黒字決算

平成 24 年度の決算額は、歳入で 317 億 9706 万円、歳出で 301 億 3845 万円、差し引き 16 億 5861 万円。これから翌年度へ繰り越した事業に充てる財源 7 億 170 万円を差し引いて、実質収支で 9 億 4691 万円の黒字決算となりました。

皆さんが納めた税金などがいくら入り、それがどのように使われたかなど、市の台所事情を示すのが「決算」です。9 月の市議会定例会で認定を受けた、平成 24 年度の一般会計決算などの概況をお知らせします。

問い合わせは、市財政課 財政係 (☎77・8432) まで。

健全財政を堅持

資金収支計算書

●期首歳計現金残高	14 億 8530 万円
●当年度現金増減額	
経常的収支	60 億 3001 万円
公共資産整備収支	- 15 億 9776 万円
投資・財政的収支	- 42 億 5569 万円
計	1 億 7656 万円
●期末歳計現金残高	16 億 6186 万円

純資産変動計算書

●期首純資産残高	744 億 5701 万円
●変動要因	
純経常行政コスト	- 242 億 1479 万円
一般財源	181 億 2172 万円
補助金等受入	69 億 1294 万円
臨時損益	- 2 億 4547 万円
計	5 億 7440 万円
●期末純資産残高	750 億 3141 万円

貸借対照表 (バランスシート)

借 方		貸 方	
●資産の部		●負債の部	
公共資産	951 億 8708 万円	固定負債	355 億 477 万円
有形固定資産	942 億 3142 万円	地方債	300 億 1483 万円
売却可能資産	9 億 5566 万円	長期未払金	9879 万円
投資等	88 億 1300 万円	退職手当引当金	53 億 9068 万円
投資及び出資金	32 億 4113 万円	損失補償等引当金	47 万円
貸付金	2314 万円	流動負債	30 億 9674 万円
基金等	52 億 3404 万円	翌年度償還予定地方債	28 億 6368 万円
長期延滞債権	4 億 2713 万円	賞与引当金	2 億 3306 万円
回収不能見込額	- 1 億 1244 万円	負債合計	386 億 151 万円
流動資産	96 億 3284 万円	●純資産の部	
現金預金	95 億 4986 万円	公共資産等整備国県補助金等	212 億 4897 万円
未収金	8298 万円	公共資産等整備一般財源等	638 億 5739 万円
資産合計	1136 億 3292 万円	その他一般財源	- 100 億 7495 万円
		純資産合計	750 億 3141 万円

行政コスト計算書

●経常行政コスト	
人にかかるコスト (人件費など)	47 億 7685 万円
物にかかるコスト (物件費、維持補修費など)	71 億 343 万円
移転支出的なコスト (社会保障給付費など)	127 億 3772 万円
その他のコスト (支払利息など)	5 億 1409 万円
合計	251 億 3209 万円
●収益 (使用料など)	9 億 1730 万円
●純経常行政コスト (差引)	242 億 1479 万円



市役所窓口 (柳川庁舎)

ふるさと元気応援基金の運用

市では 20 年度から「ふるさと元気応援基金」を設置し、市内外を問わず寄付があったときは使いみちを指定し、この基金に積み立てています。24 年度は 224 件、1554 万円の寄付がありました。24 年度末の基金残高は次のとおりです。

子どもたちへの教育サポート事業	1105 万円
掘割や自然環境の保全サポート事業	221 万円
歴史・文化サポート事業	135 万円
高齢者サポート事業	1609 万円
産業活性化サポート事業	114 万円
健康スポーツサポート事業	78 万円
合計	3262 万円

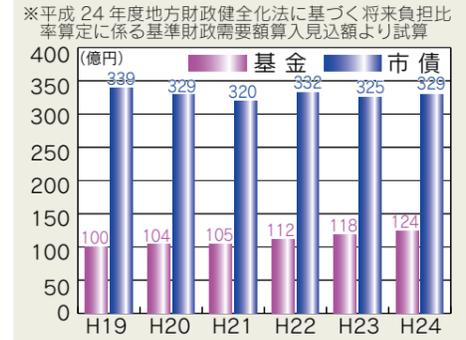
地域振興基金の活用状況

地域振興基金は、合併前にあった基金を旧市町ごとにまとめた基金です。24 年度末での残高は、柳川地域振興基金 1 億 8087 万円、大和地域振興基金 3 億 9735 万円、三橋地域振興基金 8 億 7990 万円です。

平成 24 年度の地域振興基金の活用状況	
柳川地域校区公民館 7 館改修事業	3 億 1700 万円
コミュニティセンター建設事業	6404 万円
中島校区学童保育所整備事業	160 万円
コミュニティセンター建設事業	1 億 3635 万円
中山集会所改築事業	326 万円
ニッ河小学校校舎改築事業	904 万円
垂見小学校校舎改築事業	2 億 1000 万円
矢ヶ部小学校駐車場整備事業	846 万円
ニッ河小学校駐車場整備事業 (借地購入含)	1222 万円

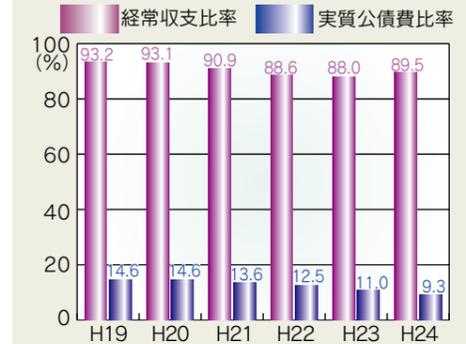
基金と市債の残高の推移

市の貯金である基金と借金である市債の残高です。24 年度末の基金残高は約 124 億円、市債が約 329 億円となりました。市債のうち約 242 億円*は交付税により補填される予定ですので、差額の約 87 億円が実質の市の負担となります。



財政指標の推移

24 年度の経常収支比率は 89.5% (昨年度から 1.5%増)、実質公債費比率は 9.3% (昨年度から 1.7%減) となりました。



健全化判断比率の状況

	24 年度実績 (23 年度)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (—)	12.66%	20.00%
連結実質赤字比率	— (—)	17.66%	30.00%
実質公債費比率	9.3% (11.0%)	25.0%	35.00%
将来負担比率	46.6% (53.3%)	350.0%	

※資金不足がないため「—」と表示
 ※早期健全化基準の数値を超えると、いわゆる「イエローカード」、財政再生基準を超えると、いわゆる「レッドカード」の状態を示す

資金不足比率の状況

	24 年度実績 (23 年度)	経営健全化基準
水道事業会計	— (—)	20.00%
下水道事業特別会計	— (—)	20.00%

※資金不足がないため「—」と表示

前年度に引き続き
 すべての項目で健全化判断比率が改善する

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、作成が義務付けられている、財政健全化判断比率及び資金不足比率は、次のとおりです。いずれの指標においても国が定めた早期健全化基準を下回っており、また公営企業会計においても資金不足の発生はなく、健全な財政運営が行われています。

普通会計 (本市の場合) は、一般会計、住宅新築資金等特別会計および公共用地先行取得等特別会計を含めたものの赤字の状況を指標化した数値です。連結実質赤字比率 II 赤字なし (普通会計だけでなく、国民健康保険特別会計や水道事業会計などすべての会計の赤字や黒字を合算したうえで、赤字の状況を指標化した数値です)。

実質公債費比率 II 9.3%

将来負担比率 II 46.6%

財務諸表から見た財政状況
 次世代に引き継ぐ純資産は約 750 億円

財務諸表は、市の財政状況を知るための診断書です。市では一般会計に住宅新築資金等特別会計と公共用地先行取得等特別会計を加えたものを普通会計として、財務諸表を作成しています。財務諸表には、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の 4 種類があります。それぞれの説明と 24 年度の状況は次のとおりです。

差し引いた額を純経常行政コストとして表します。24 年度は行政サービスに要した経費は約 251 億円、一方の使用料や手数料の収入は約 9 億円で、差引約 242 億円が純経常行政コストとして計上されました。

資金収支計算書

年度内の資金の収入と支出を明らかにし、年度末の資金残高を表します。資金がどこから調達され、どのように使われているかを明らかにします。24 年度の経常的収支は約 60 億円の黒字でしたが、この中から公共資産の整備に約 16 億円、市債の返済や他団体などへの支出に約 43 億円を支払ったため、市の歳計現金の増加額は約 1 億 8000 万円となりました。

純資産変動計算書

貸借対照表にある純資産の 1 年間の動きを示し、財源の調達先や使用内容を明らかにします。24 年度の期末純資産残高は約 750 億円で、1 年間で約 6 億円増加しました。

行政コスト計算書

市が市民の皆さんのために行った福祉事業や医療費の助成などに要した費用の合計から、使用料や手数料を

特別会計と企業会計の決算

柳川市には一般会計とは別に、特定の事業を行うために設けられた特別会計と企業会計が合計 7 つあります。そのうち主な会計の 24 年度の事業の概要と決算をお知らせします。



歳入 8 億 8871 万円
歳出 8 億 8357 万円
市の人口の 15.4%が加入

後期高齢者医療特別会計は、75 歳以上の高齢者と、65 歳から 74 歳までの人で、一定の要件を満たす障害があり、任意で加入している人の医療費を賄うものです。県単位で設立した広域連合が保険事業を運営し、加入市町村は保険料の徴収と窓口業務を行います。また、各市町村で特別会計を作り、徴収した保険料を広域連合に納めます。

24 年度の決算は、歳入総額 8 億 8871 万円、歳出総額 8 億 8357 万円で差し引き 514 万円の黒字です。ただしこれは、25 年 4 月と 5 月に納められた 24 年度分の保険料を繰り越して 25 年度予算で広域連合に納める分や、今後、被保険者本人や相続人へ清算のために保険料を還付する分です。

市の後期高齢者医療の対象者数は、24 年度末で 1 万 906 人、人口の 15.4%に当たります。



収入 12 億 4109 万円
支出 10 億 6895 万円
1 人 1 日 262 ℓの水を使用

24 年度の水道事業会計の決算状況についてお知らせします。

24 年度末現在の給水人口は 6 万 7845 人で、給水戸数が 2 万 4224 戸。1 日最大給水量は 2 万 7138 m³でした。収益的収支は収入総額 12 億 4109 万円に対して、支出総額は 10 億 6895 万円で、差し引き純利益は 1 億 7214 万円です。

次に資本的収支は収入総額 2 億 1325 万円、支出総額 5 億 9306 万円で、不足額 3 億 7981 万円は過年度分損益勘定留保資金などで補填しました。

総給水量は 647 万 8988 m³で、1 日 1 人当たりの平均給水量は 262 ℓです。用途別の給水の内訳は家事用 77.4%、営業用 15.1%、官公署学校用 7.3%などです。一方、料金調定総額は 12 億 4338 万円で、内訳は家事用 73.6%、営業用 17.5%、官公署学校用 8.7%などです。



歳入 95 億 7601 万円
歳出 94 億 7073 万円
単年度収支は約 1 億 500 万円の黒字

国民健康保険の加入者は、他の医療保険制度などに加入していない自営業者や農漁業に従事している人などで構成されます。24 年度は、市全人口の 29.3%に当たる 2 万 1340 人(前年度より 426 人減少)、世帯数は全世帯の 42.5%に当たる 1 万 737 世帯(前年度より 93 世帯減少)が加入しました。平成 20 年 4 月から 75 歳以上のすべての人を対象とした後期高齢者医療制度が始まった影響もあり、加入人口、世帯とも前年度より減少しています。

24 年度の決算は、歳入総額 95 億 7601 万円、歳出総額 94 億 7073 万円で、差し引き 1 億 528 万円の黒字となっています。これから前年度繰越金を除いた実質単年度収支は 9614 万円の黒字となっています。なお、24 年度は財政調整基金からの繰入れは行っていません。

歳入は国民健康保険加入者の保険料が全体の 18.6%に当たる 17 億 7873 万円あり、それ以外では 28.4%に当たる国庫支出金 27 億 1671 万円、20.3%に当たる前期高齢者支援金 19 億 4751 万円が主なものです。

歳出は、全体の 66.9%に当たる保険給付費 63 億 3503 万円と 13.8%に当たる共同事業拠出金 13 億 293 万円が主なものです。

24 年度の医療費は、総額で 76 億 1835 万円(前年度より 3.1%減)、1 人当たりでは約 35 万 5000 円(前年度より 1.4%減)となっています。



歳入 10 億 7560 万円
歳出 10 億 2646 万円
整備率は 87.0%に向上

下水道事業は、西鉄柳川駅周辺と旧柳川市街地を中心に国から事業認可を受けた 379ha で、平成 14 年 3 月から一部供用開始し、現在も整備中の事業です。24 年度末では、事業認可区域内の 87.0%を整備しました。昨年度の年間下水処理量は、77 万 5188 m³。内訳は、家事用が 70.6%、営業用 10.5%、官公署学校用 18.9%などです。同じく決算額は、歳入総額 10 億 7560 万円、歳出総額 10 億 2646 万円で、差し引き 4914 万円の黒字決算となりました。

教育・福祉の充実

生活保護費	16 億 4304 万円
後期高齢者医療事業	11 億 8831 万円
介護保険事業	8 億 7979 万円
大和中学校校舎改築事業	4 億 4150 万円
保育所施設整備事業補助金	3 億 5445 万円
コミュニティセンター建設事業	1 億 7824 万円
スポーツ施設改修事業	1 億 3122 万円



新しくなった大和中学校舎。11 月から新校舎で授業が始まる

社会基盤の整備

柳川駅東部土地区画整理事業	8 億 5062 万円
市町村道整備事業	2 億 9115 万円
道路新設改良事業	2 億 963 万円
塩塚川高潮対策番所橋架替事業	1 億 3357 万円
柳川駅周辺整備事業	1 億 2140 万円
密集住宅市街地整備事業	7574 万円



有明海沿岸道路「柳川西インター」と枝光を結ぶ大和枝光線。今年度開通予定

その他の事業

平成 24 年度 7 月九州北部豪雨災害復旧費	3 億 2840 万円
市債繰上償還元金	2 億 8828 万円
大和地区他光通信事業補助金	2 億円
電算推進費	1 億 4043 万円
住宅用太陽光発電システム設置事業補助金	1824 万円
マイホーム取得支援事業補助金	550 万円
水フェスタ補助金	350 万円
新婚世帯家賃支援事業補助金	205 万円

平成 24 年度の 主な事業

産業の振興

中小企業者等経営安定資金融資預託金	4 億円
県営農村振興総合整備事業負担金	1 億 4063 万円
漁業団地推進事業	9955 万円
活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	8171 万円
国営造成施設基幹水利施設管理事業	7409 万円
農業者戸別所得補償制度推進事業交付金	1184 万円
プレミアム商品券事業補助金	1170 万円
ブランド推進事業	721 万円
着地型観光推進事業	377 万円



24 年度から始まった着地型観光イベント「水郷柳川ゆるり旅」

生活環境の保全

公共下水道事業負担金	4 億 7000 万円
塵芥処理費	4 億 175 万円
し尿処理費	1 億 4789 万円
小型合併処理浄化槽設置事業補助金	1 億 4412 万円
妊婦健康診査事業	4927 万円
健康診査がん検診事業	4200 万円
がん検診推進事業	1296 万円



住宅用太陽光発電システム設置する人に 1kw 当たり 2 万円上限 8 万円を補助。24 年度は 234 件に交付